資料４-３

令和7年度
徳島県農林水産基本計画レポート

新時代へ
躍り出そう

Sustainable AI藍 Land
TOKUSHIMA

令和8年8月
徳島県農林水産部

第１章　計画の基本的事項

１　計画策定の根拠

本計画は、「徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本条例」第10条の規定に基づき、本県農林水産業施策の総合的な運営指針として策定します。

２　計画の基本理念

「未来に引き継げる農林水産業・農山漁村の実現」を目指します。

３　基本戦略　～自給力の強化～

気候変動や地政学的要因による食料安全保障*リスクの増加、人口減少や高齢化による労働力の不足や国内消費の縮小等、農林水産業を取り巻く状況が厳しさを増すなか、本県農林水産業を、魅力あふれる持続可能な産業として次代へ継承するため、食料等の生産の「自給力強化」に向けた「４つの力」の強化に取り組みます。

戦略Ⅰ「はたらく力」の強化

農林水産業従事者の大幅な減少が見込まれる中、農林水産物の安定供給や、農山漁村における地域コミュニティの維持を図るため、新規就業者はもとより、外国人材等の多様な働き手の育成により、農林水産業の次代を担う人材を確保します。

戦略Ⅱ「つくる力」の強化

食料安全保障の強化に加え、持続可能な生産や海外市場をも見据えた産業へと転換していくため、経営の大規模化、生産施設等のスマート化、新技術の実装等を加速し、高い供給能力と収益性を兼ね備えた「産地づくり」を推進します。

戦略Ⅲ「売る力」の強化

新たな「地域商社*」である「(公社) 徳島県産業国際化支援機構*」を核として、県産農林水産物等のブランド力・発信力を強化し、国内・海外への販路を拡大するとともに、食文化や観光と一体的なプロモーションの展開や、地域資源を活用した農山漁村の活性化に取り組みます。

戦略Ⅳ「農山漁村の防災力」の強化

切迫する南海トラフ巨大地震をはじめとした危機事象に備え、生産基盤の防災対策等により、安全安心と食料供給能力の確保に向けた農山漁村の強靭化を推進します。

４　計画期間

令和７年度を初年度とし、令和１１年度までの「５年間」を計画期間とします。

※計画期間中に必要に応じて見直しを検討する

戦略Ⅰ　「はたらく力」の強化

1　担い手の育成

★KPI達成状況

行動目標	単位	基準値	実績値（R7）	目標値（R7）	目標値（R11）
農業法人数（累計）	法人	R5　326	356	335	355
農林水産業新規就業者数（累計）	戸	R5　213	416	540	1,620
新規就業者数＜農業＞（R6～累計）	人	R5　156	289	400	1,200
新規就業者数＜林業＞（R6～累計）	人	R5　46	76	80	240
新規就業者数＜漁業＞（R6～累計）	人	R5　11	51	60	180
水産業リカレント教育修了者数（累計）	人	R5　319	497	450	730

（１）農業・畜産業における取組

１）農業・畜産業の担い手の育成

★KPI達成に向けた施策

未来へ拓く！人材育成「とくしま農林水産業チャレンジセンター」展開事業（10,294千円）

・アグリチャレンジコース受講生数　２７１人

未来へつなぐ！とくしま農業デジタル次世代キャリア人材育成事業（9,156千円）

・農業法人等で実践的な農業技術研修を受けた就農者：１２人

○ 農業人材の育成・確保

農業大学校本科コースにおいて、生産技術はもとより、地域農産物を活用した商品開発や学生が運営する模擬会社「徳島農大そらそうじゃ」での販売に関する実習を通じ、経営力の高い人材育成に取り組むとともに、食味収量コンバインの実演やドローン操作等の実習により、スマート農業技術の習得を推進した。

また、リスキリングを実施するアグリチャレンジコースでは、「施設園芸スマート技術講座」において、施設園芸（トマト、いちご）のエキスパートの育成に取り組むとともに、かんきつアカデミー「生産技術力向上コース」において、かんきつ農家の技術向上を図った。

○ 農業経営体の規模拡大と多角化

農業経営の多様な課題に対応する、経営相談窓口を設置し、専門家の派遣や関係機関・団体の連携による伴走型支援を行った。

また、経営の法人化や労働力確保など経営の高度化に関するセミナーを開催するとともに、生産性向上に向けた機械・施設の導入・整備を支援した。

○ 次世代リーダーの育成

青年・女性農業者のスキルアップを図るため、経営改善・栽培技術向上・6次産業化に必要な知識等に関する研修会を実施した。また、交流会、事例発表会を通じて、仲間づくりと情報交換を促進した他、女性農業者グループが主体となって直販を行う「マルシェ」の開催を支援する等、取組のPRを図った。

２）新規就農者への支援

★KPI達成に向けた施策

新規就農者育成総合対策事業（298,785千円）

- 資金交付
- 就農準備：１２人（うち新規8人）
- 経営開始：１６４人（うち新規26人）
- 機械・施設の導入支援：２０人
- 新規就農者数：１３９人

独立・自営就農を目指す若者に対し、就農前の研修を後押しする資金及び就農直後の経営確立を支援する資金の交付に加え、新規就農時の設備や機械の導入支援を行った。また、農業法人等による研修生の受入れや、指導農業士による技術面・経営面の指導、さらには、就農希望者や高校生等を対象とした各種支援制度の情報提供やインターンシップ、農業大学校のオープンキャンパスを実施する等、新規就農者の育成・確保に向けた支援に取り組んだ。

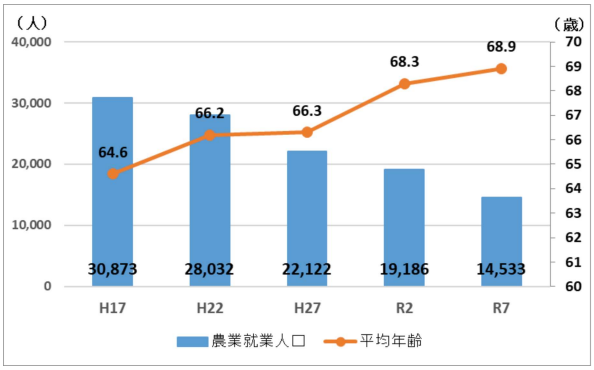


かんきつアカデミー



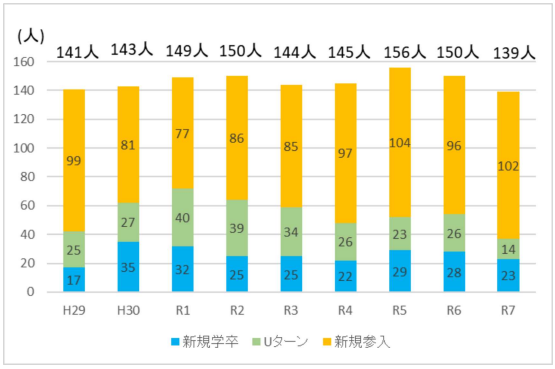
農業大学校（マルシェに参加）

基幹的農業従事者数と平均年齢



出典：農林水産省「農林業センサス」

農業新規就農者数



出典：県調査

（２）林業における取組

１）林業事業体等の育成

★KPI達成に向けた施策

森林のエキスパート育成事業（5,598千円）

・架線技術研修：3回、14人

・獣害対策研修：3回、54人

・熟練技術の継承：3回、5人　など

林業事業体育成対策事業（5,148千円）

・フォレストリーダー研修：19日間、７人

・プランナー研修：６日間、10人

フォレストサイエンス人材育成事業（8,343千円）

・森林林業技術にかかる専門研修：10種類、１４３人　など

就業５年目以上の林業者を対象としたリーダー研修を実施するとともに、高度な架線技術や近年増加している獣害対策の技術知識の習得研修、また、森林の経営管理や安全管理など事業を組み立てる技術者研修など、ステップアップ方式による各種人材育成研修を実施し、林業従事者のスキルアップを行った。

また、令和５年度に落成した「伐倒訓練機」等を備える「林業労働安全実技研修棟」での研修メニューを充実させ、伐木の指導者となるスペシャリストの養成や林業事業体が実施する労働安全研修での活用など、研修環境の充実を図った。

２）新規就業者への支援

★KPI達成に向けた施策

アカデミー移住研修生応援事業（119千円）

・受験者支援：２人

・移住者支援：１人

緑の青年就業準備給付金事業（16,646千円）＞

・とくしま林業アカデミー研修生：１１人

・三好林業アカデミー研修生：３人

・給付金交付人数：１１人

将来の本県林業を支える若手就業者の育成・確保を図るため、現場で即戦力となる人材を育成する「とくしま林業アカデミー」では、フォレストサイエンスゾーンの人的・物的資源を活用した１年間の研修を実施し、１０期生１０名は、全員、県内の林業事業体に就職した。

また、男女を問わず労働環境の改善と新規参入の増加を図るため、女性進出のきっかけとなるよう体験会を実施するとともに、森林サイクルの確立に不可欠な再造林を推進するため、学生・女性・シニア層の方を対象とした「植林隊」を１１名（累計５９名）育成した。

さらに、学生や就業希望者の実習・体験フィールドであり、既存就業者のキャリアアップの場となる林業体験林「フォレストキャンパス」を、高校生、大学生等の林業体験・実習の場として利活用した。

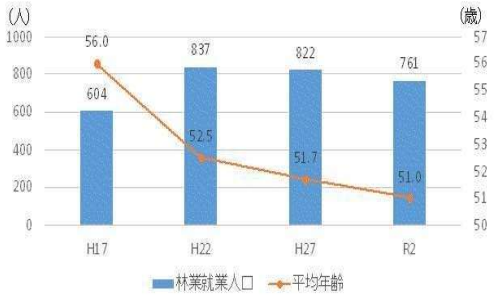


とくしま林業アカデミー



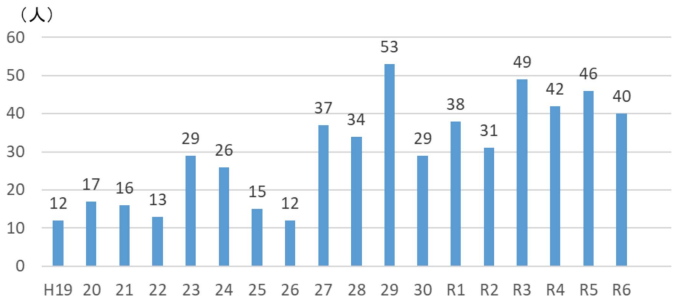
山林での伐木実習

林業就業人口と平均年齢



出典：総務省「国勢調査」

新規林業就業者数



出典：県調査

（３）水産業における取組

１）次代を担う中核的漁業者の育成

★KPI達成に向けた施策

（人づくり革命・漁業リカレント事業（5,569千円）
漁業人材確保・育成事業（839千円））

・浜の担い手育成支援者数：７人

・漁業者勉強会参加人数：４４人

養殖用配合飼料価格高騰緊急対策事業（95,498千円）

・支援事業者数：１４事業者

漁業者や漁協職員等を対象に、「水産資源の持続的な利用に関する知識を学ぶ勉強会」を開催するなど、学び直しの機会を創出することで浜を担う人材の育成に取り組んだ。

また、不漁や自然災害による損害、燃油・資材価格の高騰などによる漁業経営への影響を緩和するため、水産関係団体と連携して、「漁業経営安定対策制度」への加入を促進した他、養殖用配合飼料高騰に備える漁業者を緊急的に支援する「漁業経営セーフティーネット構築事業」への加入を推進し、魚類養殖業の事業継続の支援を図った。

２）新規漁業就業者の育成・確保

★KPI達成に向けた施策

（とくしま漁業アカデミー運営事業（23,440千円）
とくしま漁業アカデミー活性化支援事業（6,875千円）
ふるさと農山漁村応援事業（600千円）

・「とくしま漁業アカデミー長期講座」卒業生： 15人
・漁家子弟の研修生への給付金交付人数：5人

即戦力となる浜の担い手を育成・確保する「とくしま漁業アカデミー」の運営を支援し、１５名の卒業生を浜に送り出すとともに、漁業に興味のある方を対象に「オープンキャンパス」を開講した他、「漁家子弟」の「とくしま漁業アカデミー」研修生５名に対しては、本県独自の支援制度を活用した支援を行った。

また、東京と徳島に設置している「とくしま漁業就業マッチングセンター」を活用し、漁協と就業希望者とのマッチングのほか、Ｗｅｂ会議システムによる就業相談を実施した。

さらに、経営の不安定な就業３年以内の漁業者に対しては、国や県の給付金制度の活用を図るとともに、資材購入費を支援するなど、研修中から定着まで切れ目のない支援を実施した。

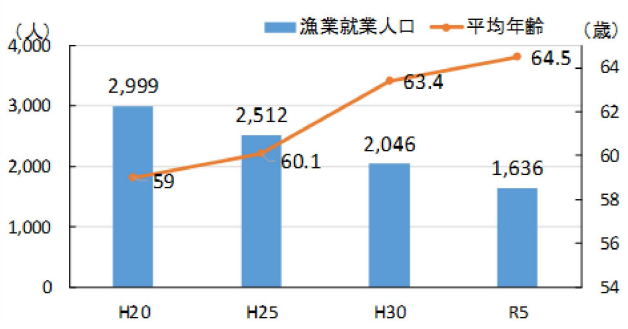


とくしま漁業アカデミー



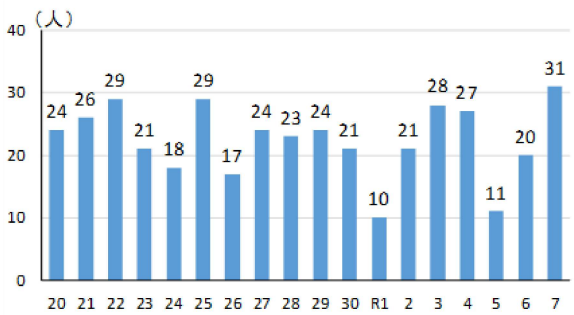
とくしま漁業就業マッチングセンター

漁業人口と平均年齢



出典：農林水産省「2023漁業センサス」

新規漁業就業者数



出典：県調査

2　多様な働き手の確保

★KPI達成状況

行動目標	単位	基準値		実績値（R7）	目標値（R7）	目標値（R11）
農林水産業に従事する外国人就業者数	人	R5	753	909	870	1,150
「農福連携等」マッチング数（累計）	件	R5	3	10	6	18
農業支援サービス事業体数（累計）	経営体	R5	43	58	48	60

（１）農林水産業における多様な働き手の育成・確保

１）福祉分野等との連携や外国人材・副業希望者の活用

★KPI達成に向けた施策

農山漁村「経営・労働力スマート解決！」展開事業（14,241千円）

・試行的に農福連携を実施した農業経営体数：２経営体

・就農相談対応者数：８０経営体

・重点指導農業者数：５３経営体

とくしま農林水産業外国人材活躍・ステップアップ事業（4,813千円）

・この事業で「特定技能２号（農業）」の試験に合格した外国人材数：6人

農業現場での人手不足解消を図るため、「多様な働き手」を確保できる仕組みや環境づくりを進めた。

○ 農福連携の強化

農業者に対して、農福連携の活用方法や取組事例を紹介する等の普及啓発を進めるとともに、農業者と障がい者就労施設のマッチングや障がい者就労施設への試験的な農作業委託を支援し、農福連携の取り組み拡大を図った。

○ 外国人材活用

外国人材の在留資格のステップアップを図るとともに、外国人材の持つ能力を最大限発揮させる「外国人材育成・定着モデル」を構築し、その横展開に取り組んだ。

また、令和６年９月に新たに「林業」が特定技能１号に位置づけられたことから、県内林業事業体を対象として、外国人雇用の理解を深めるためのセミナーを初開催した。

○ 副業希望者等の活用

「徳島マッチボックス」や「バイトアプリ」の活用により、「スキマ時間」を活用したい「働き手」と収穫などで労働力を確保したい生産者のマッチングを推進した。

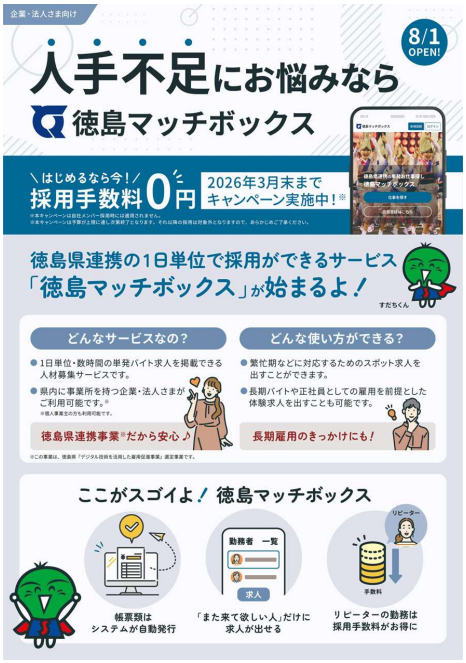
○ 企業参入の推進

全国的なゆず果汁の需要過多を契機として、県外大手食品加工会社と美馬市及び生産者団体とのマッチングを図り、令和８年３月に「ゆずの産地振興に関する協定」を締結した。

また、林業分野においては、作業の端境期にある県外の林業事業体を２社誘致し、県産材の増産を図った。



農福連携による作業受託



徳島マッチボックス



ゆずの産地振興に関する協定締結

２）農業支援サービス事業体の育成支援

★KPI達成に向けた施策

スマート農業支援サービス拡大事業（46,599千円）

・育成支援：４事業体

・機械導入：１２事業体

スマート農業・農業支援サービス人材育成事業（2,736千円）

・とくしまスマート農業推進プラットフォームセミナーの開催:参加者６５名

労働力不足の解消やスマート農業技術の導入を加速化するために、国の補助事業を活用し、農業支援サービス事業体に対し、作業受託に必要な機器の導入やオペレータの育成支援を行った。また、スマート農業の情報発信を強化し、農業支援サービス事業体とのマッチングを推進するため、新たに「とくしまスマート農業推進プラットフォーム」を立ち上げた。

戦略Ⅱ 「つくる力」の強化

1　DXによる省力化など技術的ニーズや地域特性に応じた生産の振興

★KPI達成状況

行動目標	単位	基準値		実績値（R7）	目標値（R7）	目標値（R11）
新たな施設園芸団地箇所数（累計）	箇所	R5	0	1	1	3
「阿波尾鶏」の地鶏出荷羽数全国順位	位	R5	1	1	1	1
スマート技術活用経営体数	経営体	R5	1,533	1,840	1,750	2,350
地域計画課題解決モデル地区数（累計）	地区	R5	－	1	1	5
農地中間管理機構と連携したほ場整備の実施地区数（累計）	地区	R5	5	7	7	9
県産材の生産量	万m3	R5	34.2	R8年8月頃判明 34.0（R6）	51.0	60.0
人工造林に占めるエリートツリーの割合	%	R5	43.3	82.3	30.0	80.0
漁業生産量	t	R4	18,713	R9年3月頃判明 19,100（R6）	20,000	20,000
カワウ被害防止対策の実施箇所数（累計）	箇所	R5	18	22	22	30
藻場造成箇所数（累計）	箇所	R5	31	34	34	40

（１）農業・畜産業における取組

１）農業における収益性の高い産地の育成

★KPI達成に向けた施策

新次元・持続可能な産地振興プロジェクト事業（16,954千円）

・実施プロジェクト数：２０件

産地収益性向上事業（58,481千円）

・補助金交付件数：１５４件

とくしま農山漁村未来投資事業（504,625千円）

・補助金交付件数：９０件

（例：牛肉輸出増を図る「冷凍庫」の整備、ユズの品質保持「貯蔵施設」整備等）

本県の食料供給力を維持・強化し、農業が地域経済を支える基幹産業として発展していくよう、水稲・園芸・畜産それぞれの分野で収益性の向上に取り組んでいる。

○ 水田農業の推進

高温耐性・品質・収量性が優れている「にじのきらめき」の栽培適性試験を行い、「奨励品種」に設定し、県下への普及推進を図った。

○ 園芸産地の振興

園芸産地の収益性向上に向け、新たに生産性向上や低コスト化につながる技術の導入を支援したほか、労働生産性が高く、安定生産が可能となる施設園芸の拠点を創出するため、農業者団体や企業参入による大規模施設園芸ハウスの整備を推進した。

また、県産花きの認知度を高め、家庭での消費を促進するため、花き展示品評会や親子向けの華道体験会等を開催したほか、「シンビジウム」へのＬＥＤ照射による光合成の補完を通じたさらなる品質向上を図る技術実証を行った。

○ 農業振興プロジェクトによる生産振興

各産地が抱える課題に集中的・重点的に対応するため、本県を代表する園芸品目の産地が直面している課題を明確化し、課題解決に繋がる技術の開発・実証・普及を進めるべく、２０の「とくしま農業振興プロジェクト」を設定し、県下一丸となって取り組んだ。

具体的には、えだまめの防虫ネット設置による品質向上、みかんのドローン施肥による省力化、なしのジョイント仕立て導入による早期成園化などに取り組んだ。

また、新規参入や規模拡大を促すため、品目ごとの必要となる労働力や想定される所得水準を明記した経営モデルの確立に取り組んだ。

○ 阿波尾鶏のブランド力の強化

「阿波尾鶏」の出荷羽数日本一を維持するために、配合飼料高騰対策を講じることで、生産者の経営安定化と生産意欲向上を後押した。

また、作業の省力化・効率化を目指し、鶏舎内環境のモニターが可能なスマート畜産技術の導入による生産性向上を図った。

さらに、「阿波尾鶏」のブランド力強化を図るため、官民一体となった大消費地でのプロモーション活動を展開し、本県が誇る地鶏ブランドの魅力を広く全国へ発信するとともに、輸出拡大やインバウンド対策の強化により、成長する海外市場や訪日外国人による新たな需要を取り込み、消費拡大へとつなげた。

とくしま農業振興プロジェクト（R6～）

西　部

○にし阿波・山のチキンファーム構想
○にし阿波いちごタウン構想
○中山間地域型経営規模拡大
○にし阿波中山間地域農業を支える農業者の育成

東　部

○かんしょの生産振興
○とくしま梨産地パワーアップ戦略
○次代の露地野菜産地を支える新規就農者育成
○露地・貯蔵すだちの生産拡大
○れんこんV字回復
○勝浦みかん産地の再編整備
○共同選果施設を有効活用した「えだまめ」の生産拡大



県　域

○目指せ日本一！ブロッコリー産地拡大
○ブランド化を目指す「新品目・新産地形成」
○環境負荷軽減型農業の拡大
○増やせ！施設園芸！遊休農地・中古ハウスマッチング
○GWは「にじのきらめき」プロジェクト

南　部

○県南きゅうりタウンの拡大
○移住就農者を呼び込む複合経営モデル
○「海部型移住就農システム」の構築
○ほ場整備地の未来を託す大規模担い手の育成

とくしま農業振興プロジェクト



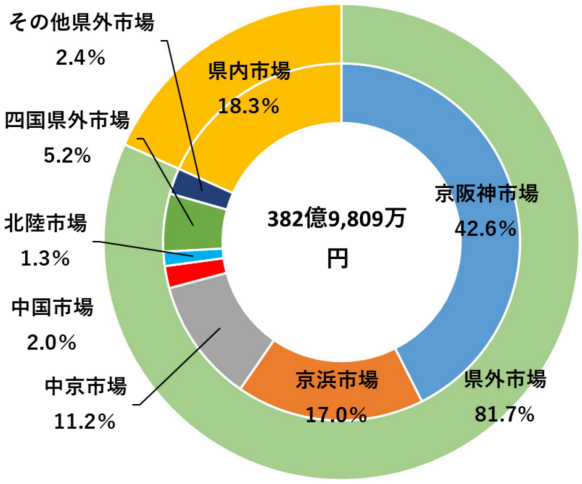
れんこんV字回復
「水掘り技術の実証」



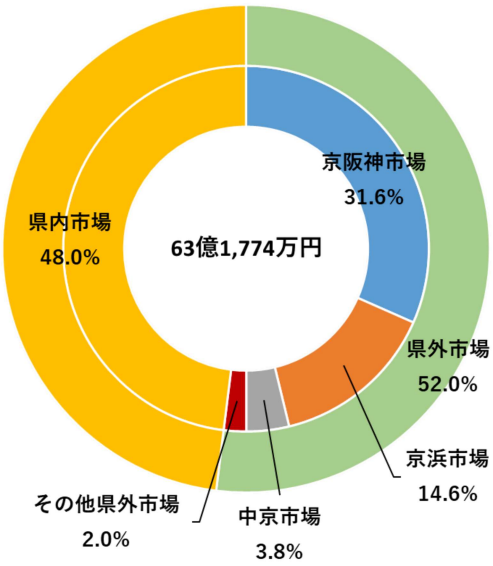
とくしま梨パワーアップ戦略
「ジョイント栽培勉強会」

青果物販売動向（令和６年度）

（１）野菜類販売金額



（２）果実類販売金額



【野菜】うめ、ゆず、すだち、ゆこう、ぎんなん、かぼす、きのこ類を含む

【果実】いちご、すいか、メロン類を含む　　出典：対象卸売市場「市場年報」

徳島県産の入荷量占有率２０%以上の品目（令和６年大阪中央卸売市場）

単位：百万円出典：大阪市中央卸売市場、大阪府中央卸売市場「市場年報」

		すだち	生しいたけ	ゆず	菜の花	カリフラワー	れんこん	ブロッコリー	かんしょ	えだまめ	青ねぎ	かぶ	洗いらっきょ
販売金額占有率		99.2%	78.7%	55.4%	71.1%	67.2%	51.7%	36.8%	34.1%	29.4%	25.2%	22.2%	34.6%
第1位	都道府県・国	徳島県	徳島県	徳島県	徳島県	徳島県	徳島県	徳島県	徳島県	徳島県	香川県	青森県	鳥取県
	金額	388	2,464	113	211	106	857	1,373	1,586	246	311	85	95
第2位	都道府県・国	高知県	岡山県	高知県	和歌山県	長野県	茨城県	北海道	茨城県	岐阜県	徳島県	徳島県	徳島県
	金額	3	105	71	30	32	517	591	1,413	216	284	59	58
第3位	都道府県・国	和歌山県	兵庫県	愛媛県	香川県	兵庫県	佐賀県	長野県	千葉県	山形県	三重県	福岡県	高知県
	金額	0	95	15	28	10	210	571	958	86	140	41	14

2）デジタル技術やスマート機器を活用した農業の推進

★KPI達成に向けた施策

持続可能なデジタル農林水産開発プロジェクト（19,113千円）

・実施研究数：２５件

・本県農作物に対応した緑肥による肥料コスト低減技術の開発等

スマート技術を活用した生産性向上を図るため、新たなスマート技術の研究・開発や現場への普及を推進した。

具体的には、ＡＩとドローンを活用したレンコン害虫の早期発見・防除技術の開発や受粉作業の省力化のためミニトマト送風受粉の研究・開発に取り組んだ他、夏秋なす栽培における環境測定データに基づき、栽培指導・収量予測等を行うシステムの現場実証を行った。

また、「防除ロボット」や「農薬散布用ドローン」、「アイガモロボ」の実演会をはじめ、県内におけるスマート農業の活用事例発表、スマート農機の展示を行うセミナーを開催し、省力化に寄与するスマート農業技術の普及定着を図った。



「防除ロボット」の実演会



とくしまスマート農業推進
ぷらっとフォームセミナー・展示会

3）地域計画を踏まえた農地利用の推進

★KPI達成に向けた施策

農地中間管理サポート事業（89,080千円）

・農地中間管理機構を通じた農地集積面積：９４０ha

農地利用効率化等支援交付金（5,209千円）

・農業機械等導入経営体数：３経営体

地域計画の実現に向けて、関係機関によるプロジェクトチームを立ち上げ、担い手確保をはじめとする各課題に対する解決策を策定のうえ、市町村へ周知した。また、独自に農地マッチングの調整役を配置し積極的な活動を進める美馬市をモデル地区に設定し、農地中間管理機構と連携したマッチングの後押しや、協議の場の活性化に向けた助言を行い、地域の基盤整備の実施に向けた機運醸成を図るなど、重点的な支援を実施した。

加えて、同機構を通じた権利移動を促進し、担い手への農地集積・集約を図った。

4）スマート農業対応型基盤整備の推進

★KPI達成に向けた施策

吉野川北岸二期地区国営かんがい排水事業（219,464千円）

・用水路耐震化：一式

・揚水機場改修：一式

・調整池拡張：一式

経営体育成基盤整備事業（1,045,222千円）

・農地中間管理機構関連事業実施地区数：７地区

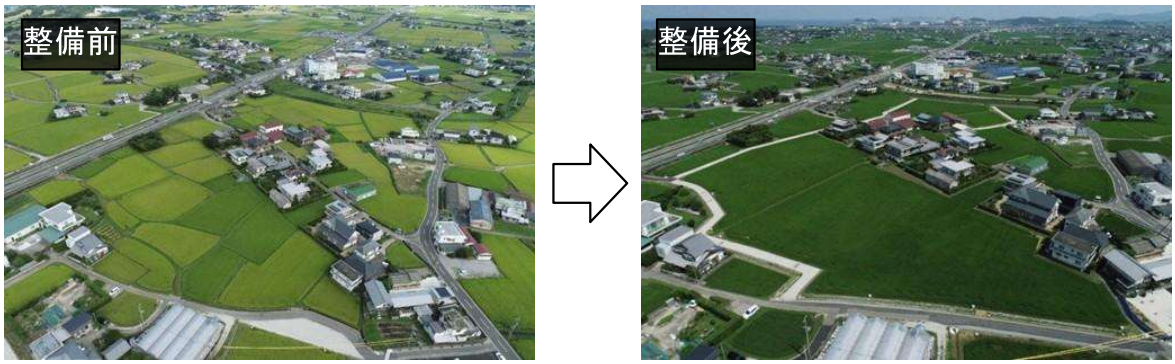
・農地中間管理機構と連携した農地の整備面積：３４.５ha

○ 国営かんがい排水事業

吉野川の北岸地域において、気候変動や作物の転換等に伴う利水時期、利水量の変化に対応した農業用水の安定供給のため、国営かんがい排水事業を推進した。

○ 経営体育成基盤整備事業

収益性の高い農業経営を実現するため、芳崎地区（阿南市）や他６地区において、農地の大区画化や汎用化、農業用水のパイプライン化など地域の実情に応じたきめ細やかな生産基盤の整備を行った。



ほ場の大区画化（阿南市芳崎地区）



基盤の整備面積と投下労働時間（米）の関係

（出典：農林水産省「農業経営統計調査」及び県調査）

（２）林業における取組

１）森林クラウドシステムの構築

★KPI達成に向けた施策

林業DXプロジェクト実装事業（65,532千円）

- 森林クラウドシステム構築
- 森林情報自動更新システム構築
- 森林情報利活用研修：６回
- ICT機器導入補助：４件

有益な森林情報を共有・利活用する「森林クラウドシステム」を構築し、即座に最新情報の把握が可能な環境を整備した。

森林クラウドシステムの効率的な運用のために、市町村・林業事業体等に対し、情報管理

やセキュリティも含めたデジタル研修の実施や、システムの運用に必要となるドローン等関連機器を整備することにより、効果的で継続性を持ったシステムの運用を支援し、行政事務や事業務計画の省力・効率化を図った。



森林内の路網整備



長伐期施業森林への誘導

2）基盤整備による増産体制の強化

★KPI達成に向けた施策

花粉削減・グリーン成長推進事業（217,441千円）

- 間伐：４４.８５ha
- 林業専用道開設：６００m
- 森林作業道開設：３３,７６１m
- 高性能林業機械の導入：８台

林業機械サポートセンター事業（12,822千円）

- 高性能林業機械のリース台数：９台
- 高性能林業機械のレンタル台数：２台

森林基盤整備事業（2,388,014千円）

- 林道開設延長：３４路線、４.８km

県単独林道事業（76,882千円）

- 事業実施箇所数：３４か所

森林整備の推進や県産材の更なる増産に向け、林道及び林業専用道などの路網整備を進めるとともに、高性能林業機械の導入による効率化を図った。

また、林道の強靭化に向けて、法面の補強や排水施設の機能強化を支援した。

3）スマート技術を活用した施業の効率化

★KPI達成に向けた施策

航空レーザー測量データ解析事業（40,000千円）

・航空レーザ測量面積：４０.４９㎢

・森林資源解析面積：５２５.６２㎢

測量済みの航空レーザデータを用い、佐那河内村の４，０４９ｈａについて地形解析及び森林資源解析を行い、施業効率化につながるデータ整備を行った。

施業の効率化や、安全な労働環境の整備を図るために、ＩＣＴ等を活用した林業機械の自動化や遠隔操作化など、先端技術の活用による生産性の高い「新たな作業システム」の構築を図った。





スターリンク衛星を活用したグラップルの遠隔操作実証

4）低コスト再造林の推進

★KPI達成に向けた施策

森林環境保全整備事業（公共）(1,191,225千円)

・人工造林、間伐等森林施業：８８８ha

・森林作業道：60,951m

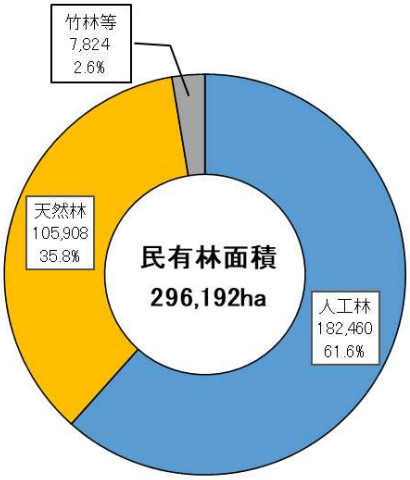
伐採から植栽までを一体的に行う一貫作業システムや低密度植栽などの推進により、再造林コストの低減を図った。また、新たな取組として、ＩＣＴ技術によりスマートフォンで植栽位置を記録する技術についても検討をおこなった。伐採後は、花粉が少なく成長が早い「エリートツリー」の植栽を進め、速やかに森林再生を進めた。



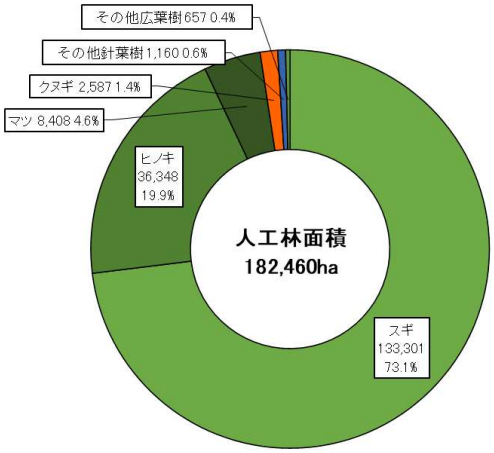
コンテナ苗の生産



ＩＣＴ技術を活用した植栽作業

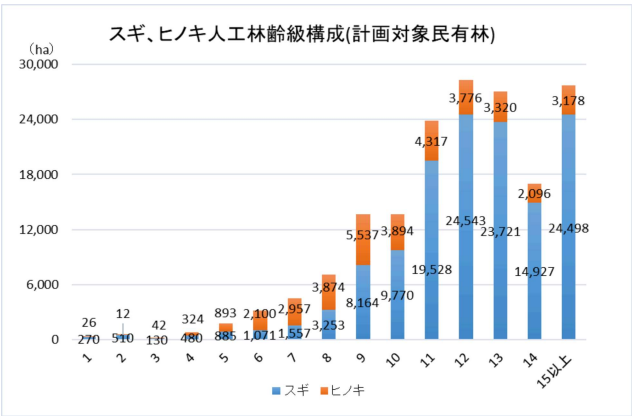


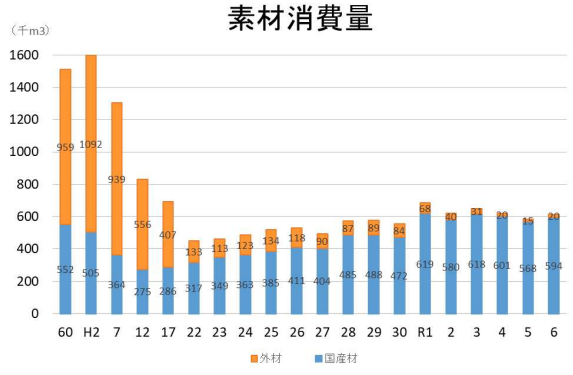
森林面積の構成比（計画対象民有林：R7年度）



人工林樹種別面積（計画対象民有林：R7年度）

出典：徳島県「令和7年度みどりの要覧」





出典：徳島県「令和R7年度みどりの要覧」



出典：徳島県「令和7年度木材需給実績報告書」

（３）水産業における取組

１）資源管理に基づく漁業の推進

★KPI達成に向けた施策

未来に残す強靭な海づくり事業（6,454千円）

・他県の成功事例を踏まえたアシアカエビ種苗生産技術の導入：１件

種苗生産施設管理費（173,581千円）

・栽培漁業促進費（6,359千円）

・ヒラメ種苗放流尾数：１１４千尾

・アワビ種苗放流個数：９７千個

・トコブシ種苗放流個数：１０５千個

・クルマエビ種苗放流尾数：３,４０８万尾

・アシアカエビ種苗放流尾数：１８１万尾

稚魚の育成場である藻場の保全及び造成を推進するとともに、水産資源の維持増大を図るため、ヒラメ・アワビ類・クルマエビ類等の種苗放流を支援した。

また、水産資源を適切に管理し持続的に利用していくために、国が漁獲量上限を定めている「クロマグロ」「マアジ」など８魚種の漁獲管理を行うとともに、漁業者が自主的に取り組む資源管理措置を定めた「資源管理協定」の締結及び履行に必要な指導等を行い、水産資源の増大を図った。

２）養殖業等の推進

★KPI達成に向けた施策

水産業成長産業化推進事業（7,373千円）

・鳴門市1漁場、海部郡海陽町１漁場で「阿波さつき」の養殖試験

・鳴門市3漁場で、養殖初期のワカメの食害を防ぐ「育苗ケージ」の導入試験

浅海内水面増殖対策費（3,001千円）

・アユ資源の維持増殖に係る補助金交付：１件

・カワウ被害対策に係る補助金交付：１件

水産資源保護対策費（4,929千円）

・海洋生物毒（貝毒）のモニタリングの総実施数：１５３回

・養殖衛生管理指導を実施した経営体数：５３経営体

○ サーモン養殖体制の確立

魚類養殖業における新たなブランド構築に向け、県内の山間部で養殖される川魚の「アメゴ」を「サーモン」の一種「サツキマス（阿波さつき）」へと育成する「サーモン養殖試験」を実施した。

○ 気候変動への適応推進

近年の気候変動適応策として、高い水温下でも生育良好な「高水温耐性わかめ」の現場導入を推進するとともに、より優良な新品種の作出に取り組んだ。

さらに、高水温化に伴い、冬場も活発に活動するようになったアイゴやクロダイ等による養殖藻類の食害を軽減するため、「ケージ」や「防除網」を用いた食害防除対策を推進した。

○ 水産資源の持続的利用の推進

水産品資源の維持増大を図るため、現場ニーズや資源水準などを踏まえた水産種苗の生産・放流に取り組んだ。また、漁場環境の保全及び漁業被害の防止・軽減を図るため、漁場環境の監視、赤潮・貝毒や油濁に関する情報の収集及び指導を行った。

○ カワウ食害防止対策

関西広域連合の構成府県各々がカワウ「飛来数調査」を実施するとともに、関係漁協が実施する追払いや駆除等を支援した。

3）藻場の造成

★KPI達成に向けた施策

水域環境保全創造事業（96,894千円）

・藻場造成地区数：１か所

魚介類の産卵場や稚魚の保護育成場となる岩礁性藻場の造成を実施。海洋環境の変化に対応した藻場造成を実施するため、食害防止ネットを施した藻場礁を設置した。また、漁業活動の大きな障害となる漂流・海底ゴミの回収・処理等の実施などにより、生産力の高い漁場づくりを推進した。

4）スマート水産業の推進

★KPI達成に向けた施策

スマート漁業支援システム構築事業（4,495千円）

・海況予測情報提供サイト「うずしおinfo」の高度化

・ワカメ養殖漁場の海況予測システムの開発

漁場形成に深く関わる「潮流情報」や「操業データ」収集網の構築を進めるとともに、水温、塩分情報等をリアルタイムで配信するシステムの機能向上や、観測地点の追加等による利便性の向上に取り組んだ。また、ＡＩ技術を活用した「高度な海況予報」など、漁況と海況の関係を総合的に解析できるシステムの開発に取り組んだ。

スマート水産業による効率的な操業を実装するため、「スマート機器」の現場導入を支援した。また、将来の水産業の担い手となる人材の育成・確保のため、「徳島科学技術高等学校」の生徒に対し、本県スマート水産業の取組について、現場見学及び特別授業を実施した。



クルマエビの種苗放流



サツキマス養殖試験

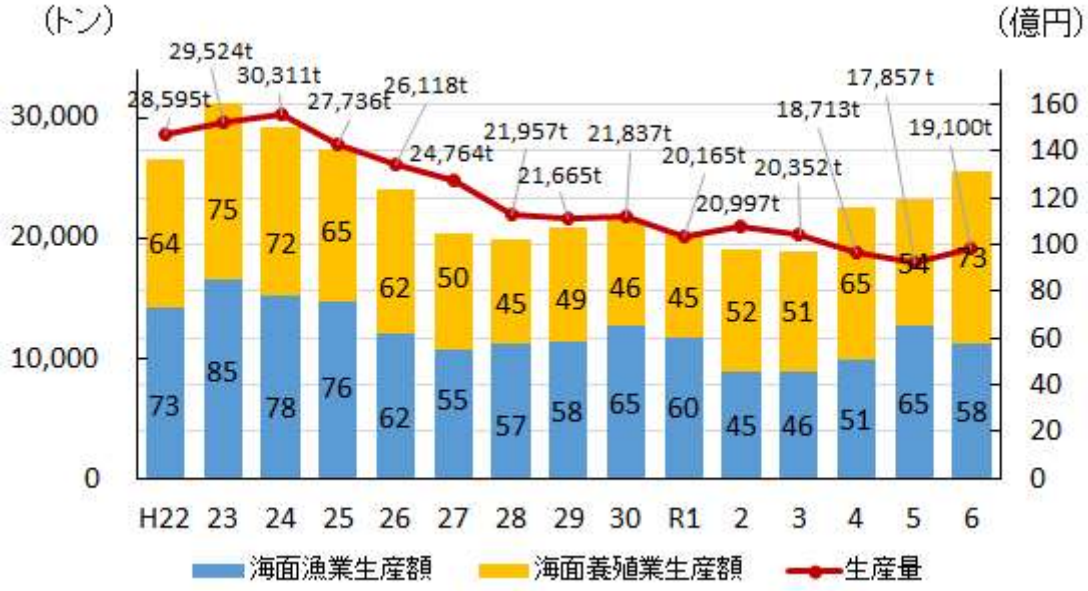


潮流計と予潮アプリ

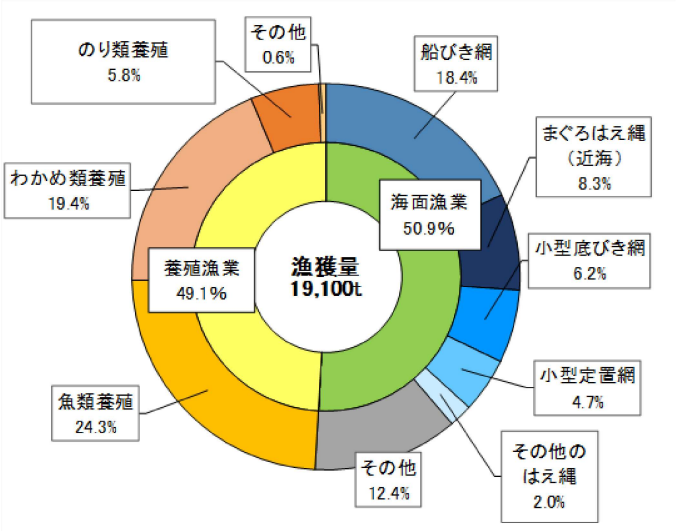


食害防止ネット付きの藻場礁の設置

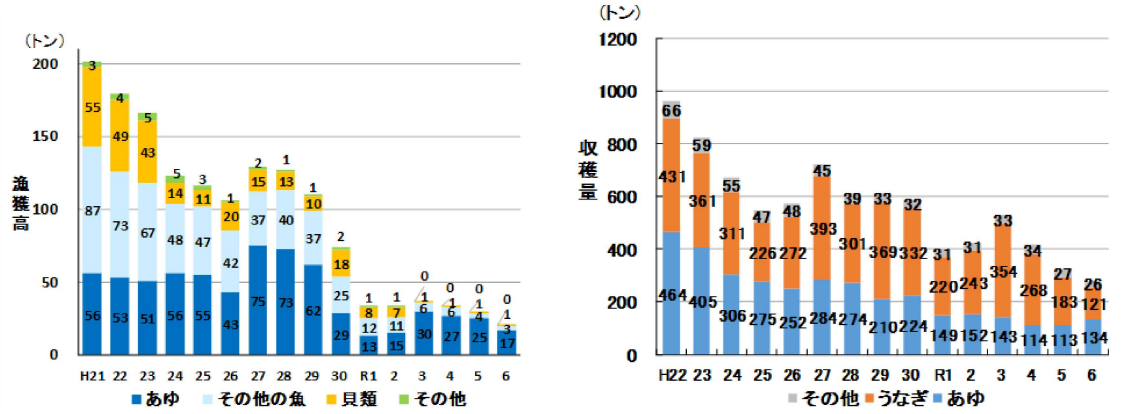
生産量・産出額の推移（海面漁業）



海面漁業・養殖業の漁業種類別漁獲量及び収穫量割合（令和６年）



生産量の推移（内水面漁業）



出典：農林水産省「海面漁業生産統計調査」

2　新技術・新品種の開発と実績

★KPI達成状況

行動目標	単位	基準値		実績値（R7）	目標値（R7）	目標値（R11）
新品種･新技術の開発･導入数	件	R5	7	7	7	7
イノベーションＨＵＢによる成果創出数（累計）	件	R5	－	1	1	3

（１）生産性や品質を高める新技術・新品種の開発と実装

１）農林水産業分野におけるイノベーションの加速

★KPI達成に向けた施策

とくしま農林水産業イノベーションＨＵＢ推進事業（18,113千円）

・プロジェクト数　９件

高度技術や最新の知見・ノウハウを有する県内高等教育機関、生産現場に精通する農業法人や生産者、農林水産関係団体、産業用機械やシステムの開発に高い技術力を有するものづくり企業など、多様なメンバーで構成する「とくしま農林水産業イノベーションＨＵＢ」を設立し、革新的な技術開発や新たなビジネスモデル構築などを目指すプロジェクトに取り組んだ。

令和７年度「とくしま農林水産業イノベーションＨＵＢ」実施状況

1 水耕大豆プロジェクト 農業 加工 ＤＸ ＧＸ
（徳島文理大学、マルコメなど）

2 未利用資源活用の菌床きのこプロジェクト 林業 ＧＸ
（徳島大学、神山椎茸、種菌メーカーなど）

3 労働力解決モデル構築プロジェクト 農業 観光 人材 ＤＸ ＧＸ
（ダイアログ・ハブ神山、神山高専、富士通など）

4 アグリスマート流通体制構築プロジェクト 農業 人材 ＤＸ
（ザップクラップ、佐川急便、農業女子グループなど）

5 県農産物インバウンド向け商品開発プロジェクト 農業 観光 加工
（県農業大学校、市岡製菓、空港お土産店など）

6 肉用鶏のスマート飼養管理開発プロジェクト 畜産 ＤＸ
（吉野川養鶏農協、システム機器メーカーなど）

7 漁海況予測システム開発プロジェクト 水産 ＤＸ ＧＸ
（阿南高専、和田島漁協、システム開発企業など）

8 未来へすだちを繋ぐぞ！共創プロジェクト 農業 加工 ＧＸ
（TGF、JA全農とくしま、NPO未利用資源事業化研究会など）

9 ミニトマトの送風受粉機開発プロジェクト 農業 ＤＸ
（徳島工業短大、みのるファーム）

とくしま農林水産業イノベーションＨＵＢプロジェクト



ミニトマト送風受粉機開発プロジェクト



水耕大豆プロジェクト



肉養鶏のスマート飼養管理開発プロジェクト

２）現場ニーズに対応した品種の育成・選定と導入

★KPI達成に向けた施策

気候変動に打ち克つ農林水産適応技術開発プロジェクト（7,809千円）

・実施研究数：１１件

・スダチの周年安定供給に向けた新品種や栽培技術の開発等

資材価格の高騰や温暖化の対策など、生産現場のニーズに対応した多収性・高温耐性特性を有する新品種の育成や、新品種の利用拡大に資する生産技術の開発・導入等に取り組み、本県農林水産物の生産性向上と高付加価値化を図った。

3　環境への配慮と安全性の確保

★KPI達成状況

行動目標	単位	基準値		実績値（R7）	目標値（R7）	目標値（R11）
有機農業の面積拡大（耕地面積に占める割合）	%	R5	0.67	0.89	0.91	1.38
国際水準GAPの新規認定経営体・団体数	経営体・団体	R5	4	3	5	5
Ｊクレジットの販売量	t	R5	116	3,023	500	2,000
ＪＧＡＰ畜産等認証取得件数（累計）	件	R5	3	7	4	7
畜産農家の立入検査の実施率	%	R5	100	100	100	100
ＳＤＧＳ森林づくり宣言企業・団体数（累計）	企業・団体	R5	144	254	220	380
保安林指定面積（民有林）（累計）	ha	R5	99,100	99,716	99,500	100,300

（１）環境と調和のとれた農林水産業の実現

１）環境負荷低減農業の推進

★KPI達成に向けた施策

徳島みどりの食料システム戦略推進事業（11,406千円）

・徳島みどりトータルサポートチームの設立

・有機農業等の産地づくり実施市町村数：2市

持続可能な農業づくり対策事業（4,156千円）

・土壌分析点数：26,764点

・環境負荷低減活動実施計画認定数：308件（累計）

環境保全型農業支払事業（24,314千円）

・実施市町村：11市町村

農業生産に由来する温室効果ガスの発生抑制や生物多様性の保全・再生を図るため、環境負荷低減に取り組む生産者をサポートする体制の整備や栽培技術の普及を図るとともに、有機農業等の産地づくりに取り組む市町村を支援した。

県民の健全な食生活の実践や食文化の承継に資する食育と地産地消を推進するため、「第２０回食育推進全国大会 in TOKUSHIMA」を開催した。

「食の力は無限大∞～徳島から未来へつなぐ食育～」をテーマに開催し、ステージ・セミナー・ワークショップ、１６０以上の試食・体験・販売ブースの出展等を通して、約２４,０００人の来場者の方々が、食の力を最大限学び、体感できる大会となった。





食育大会イベントの様子

（２）農林水産物の安定供給体制の確保

１）適正な生産工程管理の推進

★KPI達成に向けた施策

「徳島県産ＧＡＰ畜産物」ブランド力強化・市場開拓事業（7,084千円）

・徳島県産ＧＡＰ畜産物のＰＲ活動

・ＪＧＡＰ畜産認証取得支援数：３件

とくしまエシカル農産物ＧＡＰ等ステップアップ支援事業（7,553千円）

・農林水産省ＧＡＰガイドライン準拠以上の認定経営体数：２２経営体

・エシカル農産物の生産面積：２,１８０ha

農産ＧＡＰ拡大推進加速化事業（629千円）

・ＧＡＰ指導農業者数：１３者

・ＧＡＰ指導員の育成数：１８人

・農業教育機関におけるＧＡＰ認証：２校

生産者を対象とするＧＡＰに関するセミナー開催や、ＧＡＰ指導員の育成を図るとともに、新たに「とくしま国際水準ＧＡＰ認証制度」を創設し、「国際水準ＧＡＰ」の認証取得を支援した。

農薬の適正使用や取扱いについて、地域の農業者や生産グループ等に対し適切な指導助言等を行う「農薬適正使用アドバイザー」の認定を推進し、認定研修を県内４カ所で行い、令和７年度においては１０３名を認定し、計３５５名となった。

畜産分野においては、飼養衛生管理基準に基づく衛生管理水準の向上を図るとともに、「ＪＧＡＰ畜産」、「農場ＨＡＣＣＰ」の認証取得に向けた支援に取り組んだ。

また、令和７年度に新たに「徳島県畜産ＧＡＰ推進協議会」を立ち上げ、認証取得した県産畜産物の新たな販路を開拓するため、大消費地でシェフや流通業者等を対象としたセ

セミナーの開催や展示商談会への出展を行った。

水産分野においては、水産資源管理や環境へ配慮した「サステナブル・シーフード」の供給体制づくりに向けて、「水産エコラベル認証」等の取得を促進するとともに、消費者に対して認証制度等の周知活動を実施した。



とくしま国際水準 GAP 認証マーク



畜産GAP認証農場の展示会出展

2）家畜防疫対策の強化

★KPI達成に向けた施策

家畜伝染病予防事業（26,852千円）

- 農場立入臨床検査頭羽数
- 牛、豚、馬：７７,６５１頭
- 鶏：１６９,３１０羽
- 飼養衛生管理基準の遵守指導件数：３６８件

防疫演習や研修会を通して、県防疫マニュアルに基づく発生時の対応手順を再確認するとともに、初動防疫を速やかに終了するための防疫資材の備蓄や検査機器の整備、豚熱（ＣＳＦ）・アフリカ豚熱（ＡＳＦ）等の発生予防対策の支援等、防疫体制の強化を図った。

また、高病原性鳥インフルエンザについては「鳥インフルエンザとくしまアラート」に基づく、適時・適切な防疫対応を行い、県内での発生予防策の徹底に努めた。



家畜防疫演習（泡殺鳥機）



家畜防疫演習（アフリカ豚熱）

（３）多様な主体による森林の保全・管理

１）Ｊクレジットの創出と活用の促進

★KPI達成に向けた施策

県有林Ｊクレジット取得拡大事業（1,922千円）

・Ｊクレジットの発行に必要なプロジェクト計画書の妥当性確認及び登録

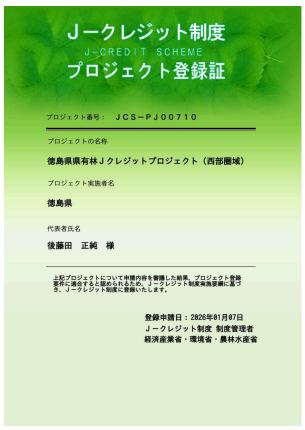
・Ｊクレジット活用セミナーの開催：１回

県有林等におけるＪクレジットの創出を促進し、脱炭素社会の実現に寄与することを目指すとともに、クレジットの県内外での販路拡大に向けて、地元金融機関等との連携や大手市場での取引を視野に入れた販売促進策に取り組んだ。

また、市町村において森林環境譲与税を活用した森林整備や、人材の育成等、森林整備に繋がる取組が実施される等、売却益を森林整備に充当することで、更なるクレジットの創出につなげる経済と環境の好循環を図った。



Ｊクレジット活用セミナー



県有林Jクレジット登録証

２）公的関与による森林整備の促進

★KPI達成に向けた施策

高丸山千年の森整備費（18,977千円）

・年間入園者数　８,２１４人

・森づくり活動参加者　７８人

自然休養林等施設整備事業（1,875千円）

・剣山自然休養林　保護管理日数　３７３日

・大川原生活環境保全林　保護管理日数　１４日

森林が持つ二酸化炭素吸収等の多様な機能の維持・増進を図るため、間伐や植栽などの森林整備を実施し、針広混交林・複層林への誘導、広葉樹林の整備を推進した。

地球温暖化防止や計画的な森林整備に向け、買取りや森林整備法人による管理受託を推進し、１４，４８５ｈａ（速報値：累計）の公有林化や、５，８６１ｈａの森林境界の明確化等を行った。

森林の保全・維持管理においては、「高丸山千年の森」における指定管理者やボランティアによる保全・普及啓発活動を展開したほか、「剣山自然休養林」や「大川原生活環境保全林」での歩道補修や松くい虫被害木の伐木駆除などに努めた。

3）企業との協働による森づくりの推進

★KPI達成に向けた施策

徳島森林づくり魅力発信事業（4,081千円）

・森林整備（間伐、植林）面積　１５９.８１ha

・CO_2吸収証明量　１,５２１t-co2

○ とくしま協働の森づくり事業の推進

森づくり活動を通じた環境保全や気候変動対策への意識の醸成を図るため、「森林・山村多面的機能発揮対策交付金」や「緑の募金」等を活用し、ＮＰＯや森林ボランティア団体等への活動支援をはじめ、全国最多の１７３企業・団体が参画し、間伐や植栽活動を行う「とくしま協働の森づくり事業」の拡大や、大学等の体験林「フォレストキャンパス」の利活用（２２４人）を進めるなど、多様な主体による県民総ぐるみの森づくりを推進した。

○ 森づくり事業の普及啓発

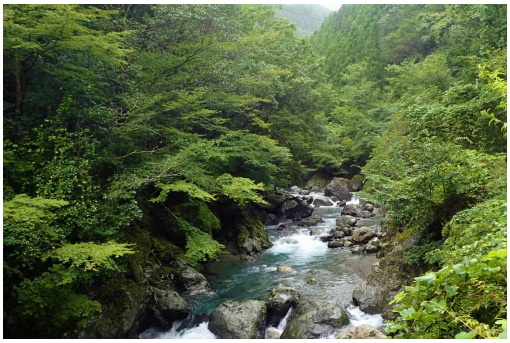
森づくりによって固定された二酸化炭素吸収量を認定し、ＨＰやＳＮＳでＰＲを行うなど普及啓発に取り組んだ。

4）保安林等の指定

水源のかん養や土砂災害の防備など、森林の持つ公益的機能の維持増進を図るため、三好市ほか5市町において新たに３７９ha（１７件）の保安林を指定した。



企業との協働による森づくり事業



水源かん養保安林の指定状況

戦略Ⅲ 「売る力」の強化

1　農林水産物の魅力発信と販路の拡大

★KPI達成状況

行動目標	単位	基準値		実績値（R7）	目標値（R7）	目標値（R11）
農畜水産業産出額	億円	R4	1,114	R9年3月頃判明 1,290（R6）	1,165	1,225
地域商社等と連携したプロモーション等によるマッチング数（累計）	件	R5	48	202	146	346
展示会・商談会への出展数（累計）	出展	R5	620	731	720	960
県産農林水産物・食品輸出額	億円	R5	41.5	R8年9月頃判明 49.9（R6）	48.3	106.3
木材丸太の消費量	万m3	R5	58.3	R8年8月頃判明 61.4（R6）	63.5	71.8
「徳島の水産物キャンペーン」参加店舗数（累計）	店舗	R5	407	501	500	700
「鳴門わかめ認証制度」の認知度	%	R5	40	42	42	46
水産物出荷・流通施設等の整備（累計）	箇所	R5	17	23	19	23

（1）「とくしまブランド」の展開

1）国内販路の拡大

★KPI達成に向けた施策

食・文化・観光「オール徳島」販路拡大事業（36,016千円）

・県外での徳島フェア、県産品プロモーションの実施

（首都圏：１０回　関西圏：５回　北海道：１回）

・営業力強化･収益向上に繋がるスキルアップ講座２回開催、計２９名参加

とくしま農林水産フェス開催事業（14,995千円）

・一般来場者数：４,４３７人、総来場者数：５,２２５人

・マルシェ出展者数：８０ブース

・商談会参加者数：県内農林水産事業者２６社、県内外バイヤー１３社

企業連携ブランディング事業（7,997千円）

・事業者向け講座：全６回

・学生向け追加講座：全２回

・参加者：事業者３３社、学校関係者２２名

○ 徳島県産業国際化支援機構と連携した販路開拓

本県農林水産物の主な出荷先である関西圏はもとより、首都圏や北海道をはじめとする開拓余地のある地域での新たな販路の拡大を図るため、「公益社団法人徳島県産業国際化支援機構」を核として、一次産品だけでなく、加工品や工芸品、観光、文化といった本県の魅力

を一体的に発信することで相乗効果を生み出すプロモーションを展開した。

○ 魅力発信による認知度向上

県産農林水産物のブランド力向上を図るため、ＰＲトラックを活用した魅力発信や、卸売市場との連携による量販店でのフェアやバイヤーの産地招へいを実施した。

また、徳島の食の魅力を県内外に広く発信することを目的とした「食の宝島とくしまフェス」を開催した。

○ 物流効率化支援

首都圏等の大消費地への販路拡大による生産者の所得向上を実現するため、モーダルシフトの推進や物流拠点の構築などの取組を支援し、農林水産物の県内物流効率化や遠方地への最適な物流構築を促進した。



北海道での徳島フェア（ラルズ）



ＰＲトラックによるプロモーション

2）選ばれる六次産業化の推進

★KPI達成に向けた施策

とくしま地域資源活用価値創出推進事業（7,352千円）

・農商工連携等による6次産業化商品開発事業数：４３件

６次産業化総合支援事業（12,470千円）

・販路開拓のための主な展示会・商談会への出展事業者数

・ジャパンインターナショナルシーフードショー：６社

・アグリフードＥＸＰＯ東京：９社

・スーパーマーケットトレードショー：１９社

６次産業化に取り組む農業者を育成するため、相談窓口を設置するとともに、販売戦略や商品開発に必要な知識を学ぶセミナーや、他産業分野との連携を深める異業種交流会を開催した。また、個々の課題に応じた専門家を派遣し、６次産業化に取り組む農業者の経営改善を支援した。

さらに、選ばれる商品づくりに向け、異業種と連携しながら付加価値を高める新商品開発や既存品の改良を推進するとともに、開発された商品の販路拡大のため、「県内商談会」や、全国展開のための「首都圏展示会」等への出展支援を行い、「オール徳島」としてプロモーションを支援した 。



専門家による伴走支援



６次産業化人材の育成セミナー



首都圏展示商談会

３）輸出の拡大

★KPI達成に向けた施策

（とくしまバリュークリエイション海外展開事業（59,277千円）
農林水産物等新市場開拓支援事業（8,000千円））

・プロモーション国・地域・回数：
（香港４回、台湾２回、シンガポール３回、タイ３回、マレーシア１回、
ベトナム２回、EU６回、中東１回、北米３回、ブラジル１回）

農林水産物輸出チャレンジ支援事業（10,516千円）

・輸出の始め方セミナー・個別相談開催（R7合計相談件数：１０４件）
・輸出計画策定等の個別支援
・商談サポート、伴走支援の実施（３社）
・在仏アンテナショップGOENを活用したプロモーション
・輸出手続き等の実務支援

徳島県産ハラール牛肉海外輸出強化事業（7,701千円）

・インポーター（インドネシア）の招聘
・徳島県産牛肉の海外でのプロモーション活動の実施（インドネシア）

○ アジア圏を中心とした海外販路開拓支援

経済的に発展しているアジア圏を「重点市場」として、海外における「大規模展示会」への出展や、複合施設での県内事業者等による商品ＰＲ、国内での輸出向け商談会やバイヤー招へいなど、事業者や生産者が実需者へ直接ＰＲする取組を支援した。

これまでに築いてきた商流を活かし、「なると金時」や「香酸かんきつ」をはじめとした需要が高い品目について、小売店や飲食店でのフェア、観光・文化等と連携したイベントでのプロモーションを香港等で展開した。

○ 新たな市場の開拓

拡大する「ハラール市場」を獲得するため、ドバイで開催される中東最大の食品見本市にて県産品プロモーションを行い、「かんきつ加工品」等の商談を支援したほか、県内事業者向けにハラール認証講習等を実施した。

また、フランスのパリにおいて日本初となる常設のアンテナショップ「GOÉN （ゴエン）」に徳島県コーナーを開設し、県産品の展示販売やテストマーケティングを通じた販路の開拓を支援した他、世界最大級の日本イベント「Japan EXPO Paris 2025」に出展し、県産品を使用した料理パフォーマンスの実施や県ブースにて一般客向けの販売を実施した。他にも、パリのミシュラン星付きシェフと連携し、在仏のシェフやパティシエ相手に県産品を使った料理提案会を開催するなど、県産品のプロモーションを行った。

○ 輸出型産地づくりの推進

輸出型産地の拡大のため、ＥＵ向け「ゆず」や「すだち」、台湾向け「いちご」、台湾・北米向け「なると金時」等の検疫対応や、輸出相手国のニーズに対応する国際認証の取得支援、「いちごハウス」や「かんしょ大ロット貯蔵室」の整備支援など、生産・流通・販売を一体的に行う輸出基地づくりを推進した。

○ 輸出に取り組む事業者の育成

新たに海外展開を目指す意欲ある生産者や事業者を育成するため、海外での販路開拓に必要なマーケティング活動への支援をはじめ、知的財産に関する相談窓口の設置やセミナーを開催した。



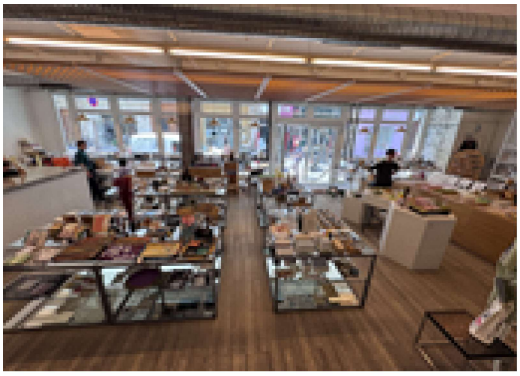
香港「YATAプロモーション」



香港「試食商談会」



シンガポール「四国フェア」



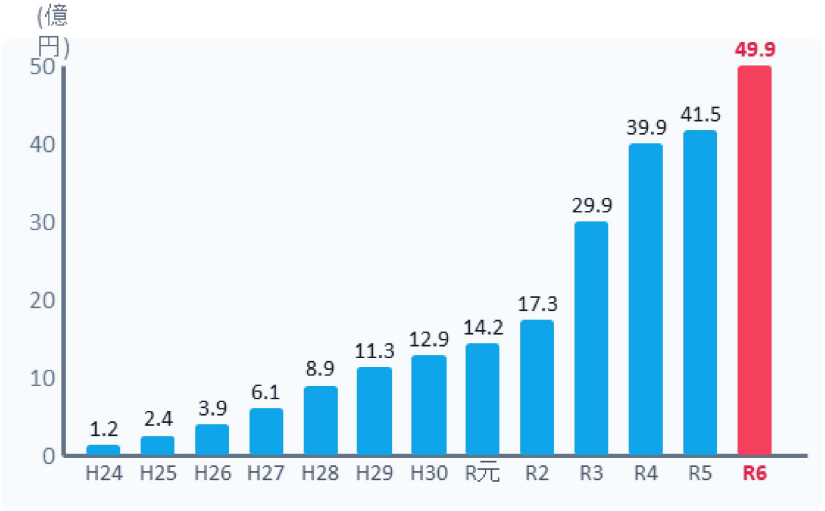
フランス「アンテナショップGOÉN」



フランス「JapanEXPOParis」



フランス「食材提案会」



県産農林水産物・食品輸出額実績（県調査）

４）成熟した森林資源の利用促進

★KPI達成に向けた施策

県産材レガシー創出事業（11,170千円）

・首都圏等展示会への出展：３回

・県産材ＰＲバスツアーを実施：１回

・台湾の展示会への出展：１回

・県産材魅力発信セミナー・展示商談会の開催：２回（２日間）

・台湾との人材・技術交流会の開催：１回

とくしま木づかい県民会議推進事業（2,000千円）

・木づかいセミナーの開催：１回

・木づかいフェアの開催：１回

・木づかいアワードの開催：１回

県産木材競争力強化対策事業（36,600千円）

・木材加工施設の整備：１カ所

・木材産業事業者研修会：２回

・木材産業現場見学会：２回

・支援した2工場による原木入荷量が約４万m³増加

○ 新たな木材加工流通体制の整備

今後増加が見込まれる大径材を新たな製品に加工するため、２つの大型製材工場（「構造用集成材向けラミナ材製材工場」、「国産２×４部材製材工場」）の整備を支援するとともに、住宅資材として高品質な県産材製品を供給するため、木材乾燥施設の整備を支援した。

また、大径材を含めた原木需要の大幅な増加が見込まれることから、県産材の安定供給を図るための原木集荷・選別を担う貯木場の整備を支援した。

さらに、木材加工業者の経営基盤の強化を図るため、経営者等を対象とした経営管理、労働安全及び人材確保に関する研修を実施した。

○ 国内外への県産材の販路拡大

木材需要の旺盛な大都市圏における県産材の販路拡大を図るため、首都圏と関西での展示会に県内製材等企業・団体を取りまとめて出展することで、県産材製品のＰＲを実施した。

海外に向けては、台湾での県産材ＰＲ拠点「AWAギャラリー」を中心に、台湾の富裕層向けの木質化に関するセミナーや県産材製品等の展示商談会を開催した。

○ 木育活動の推進

木育とにぎわいの拠点「徳島木のおもちゃ美術館」は、県産材をふんだんに用い、本県の雄大な自然を「渦潮すべり台」や「眉山のオブジェ」、木球の「吉野川」で表現するとともに、「農村舞台」や「うだつのまち」など、徳島の魅力ある原風景を身近に再現した施設となっており、年間の目標来館者数１０万人を超える約１４万人が訪れるなど、県産材の良さを身近に感じていただける体験型美術館として大きな役割を果たした。

また、県南地域において、「移動おもちゃ美術館」を開催し、徳島ならではの木の文化を知ってもらう機会を増やすことができた。

「徳島木のおもちゃ美術館」の館内で、木の魅力や知識、木のおもちゃの遊び方や良さを伝える専門ボランティアスタッフ「おもちゃ学芸員」の養成講座を２回開催し、新たに２８名の方が美術館での活動に加わった。



ＡＷＡギャラリーでの木質化セミナー



移動おもちゃ美術館（海陽町）

5）マーケットイン型の「浜づくり」

★KPI達成に向けた施策

広域漁港整備事業（2,639,723千円）

・高度衛生管理型荷さばき所の整備：１か所

・防波堤機能強化の実施：１か所

鳴門わかめブランド力強化事業（214千円）

・鳴門わかめ認証制度の認知度:４２％

未来に残す強靭な海づくり事業（6,454千円）**（再掲）**

・「徳島の水産物キャンペーン」参加店舗数：５１店舗

とくしま農山漁村未来投資事業（2,237千円）

・水産物出荷・流通施設の整備に対する支援：２箇所

○ 「広域浜プラン」の推進

経営の合理化等により漁業所得の向上を図るため、漁村地域が連携し策定した「浜の活力再生広域プラン」に基づく「浜の機能再編(漁協合併、事業統合)」を促進した。

○ 県産水産物の認知度向上・販路拡大

鳴門わかめのブランド力を強化するため、適正な食品表示とトレーサビリティーシステムを備えたわかめ加工業者を認定する「徳島県鳴門わかめ認証制度」を推進するとともに、消費者に対する制度の浸透を図った。

また、県産水産物の販売力強化を図るため、京都で「アシアカエビ」の料理教室を実施したほか、京都及び大阪の百貨店での「ハモ」の販促イベント、県内においては「阿波さつき」及び「ちりめん」のメニューを提供する水産物フェアを実施し、認知度向上や販路拡大に取り組んだ。

○ 競争力の高い生産流通構造の確立

品質面、コスト面で競争力の高い生産流通構造を確立するため、漁協等が取り組む出荷・流通施設の整備等を支援した。

○ 集出荷機能の集約化と高度衛生化

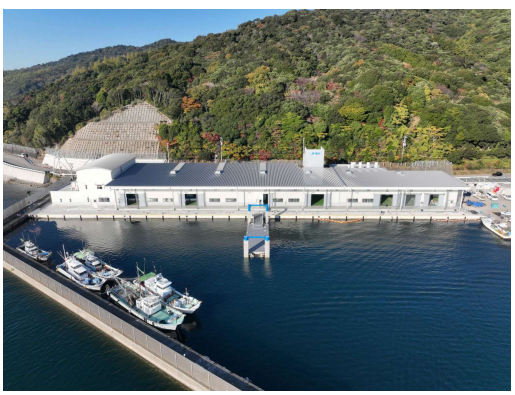
県産水産物の価格形成力を高めるため、流通拠点漁港において、集出荷機能を集約化し、県内初となる「高度衛生管理型荷さばき施設」整備した。



首都圏での「鳴門わかめ認証制度」の普及



アシアカエビの魅力発信





未来の水産業を下支えする椿泊漁港荷さばき所完成

2　地域資源を活用した農山漁村の魅力向上

★KPI達成状況

行動目標	単位	基準値		実績値（R7）	目標値（R7）	目標値（R11）
「将来ビジョン」の作成・実践地区数（累計）	地区	R5	38	56	50	74
農山漁村（ふるさと）協働パートナーの登録数（累計）	団体	R5	85	97	91	103
ジビエ加工施設での処理頭数	頭	R5	2,065	2,499	2,000	2,200
新規狩猟免許取得者数（累計）	人	R5	154	503	450	1,050
地域資源を活用したイベント等の実施数（累計）	件	R5	－	5	4	20

（１）地域の保全と関係人口の創出

１）鳥獣被害対策とジビエの利活用

★KPI達成に向けた施策

鳥獣被害に打ち勝つ「被害防止対策」の展開（154,328千円）

・有害鳥獣捕獲事業による捕獲頭数：１４,２６１ 頭羽

・被害防止施設等の整備：侵入防止柵２５km

・鳥獣被害対策指導員の養成人数：１１人

「阿波地美栄」魅力発信・食育推進事業（4,786千円）

・「阿波地美栄」取扱店舗：計 65店舗（R7年度新規認定：４店舗）

・「阿波地美栄まるごと体験ツアー」の開催:県内１地区

・「阿波地美栄まつり」の開催

・学校給食でのジビエ提供：延べ３町

「ハイスキルなハンター」育成確保事業（5,194千円）

・初心者技術向上講習会開催回数：３回（５５名）

・とくしまハンティングスクール受講者数：１４人（わな猟８人、銃猟１０人（重複４名））

「森林（もり）を守るハンター育成・確保事業」（5,129千円）

・東部地域、西部地域各１回（計２回）講座を実施

・講座受講者数：１０人（合計）

指定管理鳥獣捕獲等事業（115,338千円）

・指定管理鳥獣捕獲等事業の実施地区数：７地区

・同事業によるニホンジカ捕獲数：１,０６９頭

・同事業によるイノシシ捕獲数：２３８頭

うまいよジビエ！供給体制強化事業（1,300千円）

・ジビエハンター育成研修及び阿波地美栄衛生処理講習会：２回

・事務手続要領に基づく豚熱感染確認区域内の野生イノシシ検査頭数：７頭

○「鳥獣被害防止対策」の取組

シカやイノシシ等の生息密度の適正化を図るため、市町村が実施する「有害鳥獣捕獲」や県が実施する「指定管理鳥獣対策事業」等により、年間を通して捕獲圧を強化した 。

集落主体の鳥獣被害対策の定着を図るため、市町村や関係機関等と連携し、サルにおいてＧＰＳ首輪等を用いた生息状況データ等に基づいた大型捕獲檻及び侵入防止柵の設置や環境整備、追い払い等の防護対策に取り組む集落を育成した。

○「鳥獣被害対策人材」の育成・確保

新人狩猟者や次世代の狩猟者を確保するため、実践型のハンター育成講座「とくしまハンティングスクール」を開催し、令和７年度は10名の狩猟免許取得支援と４名の技術習得支援を行った。また、関係企業・団体等と連携し、捕獲技術の習得支援や狩猟の魅力発信等に取り組んだ。

○「阿波地美栄（ジビエ）」の消費拡大

「阿波地美栄 (ジビエ）」の消費拡大を図るため、学校関係者を対象としたジビエの幅広い知識や調理方法を学ぶ「調理セミナー」や学校給食への活用、処理加工施設の見学や試食を通じてジビエ生産の一連の流れを学ぶ「体験ツアー」の開催等により、「阿波地美栄(ジビエ)」を身近に感じられる機会を創出した。



ハンティングスクール



ジビエキャンペーン

２）地域で育む農山漁村づくり

★KPI達成に向けた施策

地域で「支え合う！」農村ＲＭＯモデル形成支援事業（41,352千円）

・事業実施地区数：６地区（新規２地区）

未来へ「つなぐ！」農山漁村（ふるさと）元気づくり事業（16,402千円）

・「将来ビジョン」の作成・実践地区数：７地区

・協働パートナー参加人数：３９３人

・協働活動延べ日数：４９日

・協働活動地域数（実施ふるさと団体数）：２４地域

・新規協働パートナー登録数：５団体

「とくしま農林漁家民宿」魅力向上事業（2,334千円）

・とくしま農泊プランPR動画の制作

・スキルアップ研修会の開催：３回、５８人

・とくしま農林漁家民宿開設数：６６軒

林道の魅力度アップ！とくしま林道活用事業（6,000千円）

・イベントの開催　参加者数:３７３人

・PR動画の作成:３本

・林道活用ビジョンの作成

海業取組促進事業（5,000千円）

・水産庁事業採択数１件

○ 多面的機能の維持・発揮

農用地の多面的機能の維持・保全や耕作放棄地の発生防止を図るため、「日本型直接支払制度」を活用し、集落ぐるみで地域農業を支える取組を支援した。

○ とくしま農林漁家民宿の取組推進

関係人口の拡大を図るため、「とくしま農林漁家民宿」の開業支援や体験コンテンツの充実強化等に取り組むとともに、四国各県や関西広域連合と連携した情報発信を実施した。

○ 未来ある農山漁村づくりの推進

農山漁村地域において、「住民自ら」がコミュニティ維持・運営の自立化に取り組むための基本方針である「将来ビジョン」の作成や、同ビジョン実現に向けた農村型地域運営組織「農村ＲＭＯ」 等の設立及びそのスタートアップを支援した。

○ 農山漁村（ふるさと）協働パートナーへの参加促進

地域内外の多様な人材が連携し、農林水産業を下支えするため、農山漁村活性化の牽引役である「ふるさと水と土指導員」の育成をはじめ、企業・大学・ＮＰＯ法人等の「農山漁村(ふるさと) 協働パートナー」と地域住民との協働活動のマッチングを実施した。

○ 環境学習の開催

生物多様性を育む水田や農業用水路等への理解を深めるため、生息環境などを学習する「田んぼの学校」を開催した。

○ 地域資源を活用した賑わい創出

世界農業遺産に認定された「にし阿波の傾斜地農耕システム」を次世代へ継承するため、歴史や農法を伝える出前授業、伝統作物の栽培・加工体験によるＳＤＧｓ教育や、草刈り・収穫作業へのボランティア等による保全活動を推進した。

また、地域資源を活用したイベントとして、「阿波地美栄（ジビエ）」を活用した地域色豊かな料理を提供する「うまいよ！ジビエ料理店」をはじめとする阿波地美栄取扱店でのメニューフェアの展開や牟岐漁港を活用した「釣～リズムフェスティバル」、日本一長い「剣山スーパー林道」を活かしたツーリングイベントを開催するなど、本県が誇る多様な地域資源の魅力を発揮した賑わい創出に取り組んだ。



農泊スキルアップセミナー



田んぼの学校 生きもの調査（国府小学校）



とくしま農山漁村応援し隊
(ゆずの収穫)



剣山スーパー林道ミーティング

戦略Ⅳ 「農山漁村の防災力」の強化

１　安全・安心と食料供給能力の確保に向けた生産基盤の強靭化

★KPI達成状況

行動目標	単位	基準値		実績値（R7）	目標値（R7）	目標値（R11）
ため池等の耐震化（累計）	施設	R5	15	19	17	21
土砂災害の危険性のある人家の保全数（累計）	戸	R5	2,694	2,814	2,794	2,994
漁港施設の耐震・長寿命化対策に着手した施設数（累計）	箇所	R5	21	24	24	29
地籍調査事業の進捗率	%	R5	44	46	46	50
「農業版ＢＣＰ」等の実地訓練等参加者数（累計）	人	R5	1,472	1,978	1,860	2,500
老朽化対策に着手した農業水利施設数（累計）	施設	R5	124	132	132	148
緊急輸送道路を補完する農林道の整備延長（累計）	km	R5	33	36	36	40

（１）自然災害への備え

１）土地改良施設等の耐震化

★KPI達成に向けた施策

老朽ため池等整備事業（1,143,375千円）

・事業実施地区数：２３地区

決壊による人家等への被害が懸念される「防災重点農業用ため池」を対象に実施した劣化状況評価、地震・豪雨耐性評価の結果を踏まえ、堤体や取水施設等の整備の他、農業用として利用の見込みがないため池の廃止工事を推進した。

また、農業用ため池が決壊した場合の迅速かつ安全な避難に繋がるハザードマップの作成、公表の他、「徳島ため池管理支援センター」と連携し、ため池の適正な管理・保全に向けた啓発活動を行った。



農業用ため池の整備

（阿南市 妙見）



農業用ため池注意喚起看板

（ハザードマップＱＲ付き）

２）治山対策や地すべり防止対策等による農山漁村地域の防災力強化

★KPI達成に向けた施策

治山事業（2,023,283千円）

・事業実施箇所数：７１か所

・森林整備実施面積：９２.５ha

・山地災害の危険性が高い箇所の調査・点検パトロール実施箇所数：２３３か所

・山地防災ヘルパー認定者数：累計２２４人

・林野海岸施設点検数：４施設

耕地地すべり防止事業（1,020,077千円）

・事業実施地区数：１８地区

・土砂災害の危険性のある人家の保全数：２１戸

林野地すべり防止事業（311,583千円）

・事業実施箇所数：６か所

・土砂災害の危険性のある人家の保全数：４６戸（累計１,２７７戸）

県単独治山事業（78,975千円）

・事業実施箇所数：２９か所

治山流木緊急対策事業（10,570千円）

・事業実施箇所数：２か所

国庫補助関連事業＞（42,637千円）

・事業実施箇所数：５か所

治山緊急浚渫事業＞（4,376千円）

・事業実施箇所数：２か所

水源のかん養や土砂流出の防備など、森林の公益的機能を発揮させるとともに、土砂災害の危険性のある人家を保全するため、治山施設や地すべり防止施設等の整備を促進した。



治山施設（治山ダム工）の整備



地すべり防止施設（アンカー工）の整備

3）漁港及び海岸保全施設の耐震化

★KPI達成に向けた施策

水産物供給基盤機能保全事業（503,779千円）

・長寿命化対策箇所数：９漁港

・機能強化対策箇所数：２漁港

漁港海岸保全施設整備事業（207,200千円）

・津波高潮対策：防潮堤工事

・老朽化対策：護岸修繕工事

南海トラフ巨大地震等の被害を軽減するため、「徳島県県土強靱化・レジリエンス推進計画」に基づき、漁港施設の耐震・長寿命化対策や、海岸保全施設の耐震・耐津波対策を実施するとともに、高潮による被害防止のため、護岸など海岸保全施設の整備を実施した。



堤防の高潮対策（護岸補強前）

（鳴門市土佐泊漁港海岸）



護岸補強後

4）地籍調査事業の推進

★KPI達成に向けた施策

地籍調査事業（1,182,604千円）

・調査実施面積：３４.０１㎢

大規模自然災害に備え、災害からの迅速な復旧・復興や公共事業の円滑化に資する地域の地籍調査を促進し、令和７年度は約３４km²の調査を実施した。

５）農業版ＢＣＰ等の実践力向上

★KPI達成に向けた施策

農業版ＢＣＰ現場力強化事業（900千円）

・土地改良区ＢＣＰ説明会等参加者数：１９０人

・ため池現地訓練参加者数：３３人

水産業協同組合指導費（191千円）＞

・新たにＢＣＰを策定した漁業関係団体：１組合　（累計：３８組合、１漁連）

・ＢＣＰを改正した漁業関係団体：２組合

・指導等を行った組合数：５６組合

早期の営農再開に向け、新たに公表された津波浸水区域を踏まえた、「農業版ＢＣＰ」を改定するとともに、実践力を向上させる「ため池緊急放流訓練」を実施した。　また、漁業協同組合が策定する「漁協版ＢＣＰ」の改訂を推進した。

（２）生産施設の長寿命化・生産性向上

１）農業水利施設の長寿命化対策と適正な保全管理

★KPI達成に向けた施策

農業水利施設保全対策事業（1,955,865千円）

・事業実施地区数：４８地区

・整備施設数：４８施設

農業水利施設保全合理化事業（85,041千円）

・事業実施地区数：１６地区

・機能診断施設数：１４施設

老朽化した農業水利施設の長寿命化を図るため、機能診断結果に基づく適時適切な補修・補強を実施した 。



農業用用排水路の補修



頭首工の補修

２）農道や林道等の整備による農産漁村の防災力の強化

★KPI達成に向けた施策

森林基盤整備事業（2,388,014千円）（再掲）

・林道開設延長：３４路線、４.８km

県単独林道事業（76,882千円）（再掲）

・事業実施箇所数：３４か所

広域営農団地農道整備事業（336,038千円）

・事業実施地区数：４地区

・農道整備延長：７２５m

木材・農産物等の効率的な輸送による生産性の向上や、農村地域の生活環境の改善に加え、集落の孤立化防止を図るため、緊急輸送道路を補完する農林道整備を推進した。



広域農道整備

（つるぎ町　吉野川中部地区）



林道整備

（三好市 日和茶坂瀬線）